

自治体・地域コミュニティと共に行う 地域防災力向上に関する研究



防災システム研究センター 研究員 白田 裕一郎

1 はじめに

災害に強い社会の実現を目指すためには、災害の発生メカニズムの解明や予測、防災施設の設置等の取り組みに加え、社会的な対策として、行政、住民、専門家、NPO等が連携し、自助・共助・公助を協働で進めていく方法（「災害リスクガバナンス」と呼んでいます）を考えていく必要があります。当研究所では、今年度より「地域防災力向上に資する災害リスク情報の活用に関する研究」という研究プロジェクトを5カ年計画で実施しております。このプロジェクトでは、①ハザードマップ等の災害リスク情報を地域で共有・活用できる仕組みや、②災害のリスクを住民や地域の視点で評価する方法（災害リスク評価手法）、③情報交換・議論を基に災害リスクを認知・理解する方法（災

害リスクコミュニケーション手法）等について、自治体・地域コミュニティと共同で研究開発を行っております。ここではその1つとして、静岡県島田市で行っている事例を紹介します。

2 静岡県島田市での取り組み

静岡県島田市は、東海地震の恐れとともに、水害、土砂災害等のリスクが存在している地域です。これらに対し、日頃から備え、災害発生時にも協働で対処していくために、防災はもちろん、防災以外の目的や興味・関心によって結びつく地域コミュニティの力を地域防災力につなげる方法について、当研究所、市、住民、まちづくり活性化組織等が協力して研究を行っています。その特徴として、「eコミュニティしまだ」という、地域の課題を共有し、その解決策を共に考え活動することを支援する情報通信基盤（「eコミュニティ・プラットフォーム」と呼んでいます）を構築し、平時における様々な分野の情報共有と、これを活用した防災活動の方法について検討しています。「eコミュニティしまだ」では、国、県、市、研究機関等が保有する地図や空中写真、ハザードマップなどを、相互運用環境を通じて外部から読み込むことができ、その上に住民が普段目にする危険な箇所の情報を投稿したり、これを活用したフィールドワークやワー

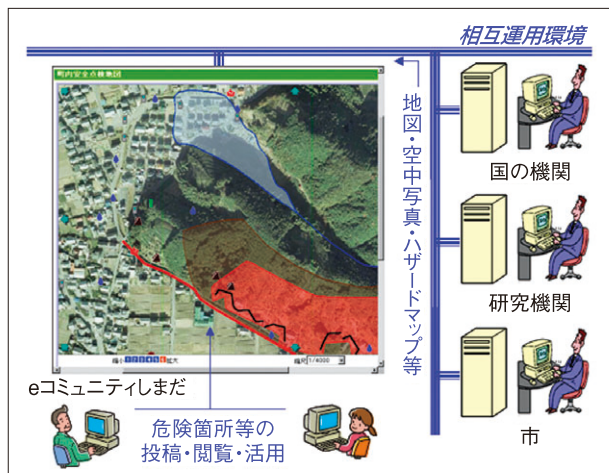


図1 eコミュニティしまだにおける災害情報の共有

クシoppを通じて情報共有を図る等の取り組みがなされています。

平成18年12月3日には、市の主催で「災害ボランティアセンター立ち上げ訓練」が実施されました。訓練では、東海地震の発生を想定し、社会福祉協議会が市からのセンター設置要請を受けるところから開始され、市や協議会の各職員の役割、情報通信機器の設置方法、救援要請・対応状況の情報収集・伝達方法などについて、実践的な確認と検証が行われました。訓練には、市内外・県外の子供から大人まで約40名が参加し、より効率的な応急対応の実現可能性を実証いたしました。その中で、「eコミュニティしまだ」の活用方法として、平時から蓄積された危険箇所情報やランドマーク等を考慮して救援ルートを選定し地図に出力することで、外部から救援に来たボランティアが効率的に活動するための支援が可能であること、そして、携帯電話を通じて活動中に目に



写真3 携帯電話による災害情報発信訓練の風景

した最新の被災状況の伝達・共有に寄与すること等が確認されました。

3 今後の展開

この研究プロジェクトでは、島田市の他、神奈川県藤沢市、茨城県つくば市、新潟県長岡市及び愛知県の複数の自治体においても同様に共同で研究を行っています。そして、今後、それぞれの地域で得られた成果を基に、全国の他の地域にも展開・適用できる手法を開発し、地域の防災力の向上に積極的に貢献していきたいと考えています。



写真2 eコミュニティしまだを活用したワークショップの風景